様式第１（第６条関係）

補助金交付申請書

令和　　年　　月　　日

（宛先）津島市長

申請者　住　　所

電話番号　　　　　　　－

　津島市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱第６条の規定により、次のとおり住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金の交付を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置場所 | |  | | | | | | | | | |
| 補助対象種別 | | □　一体型補助（蓄電池）  □　一体型補助（Ｖ２Ｈ） | | | | | | □　蓄電池単体補助  □　Ｖ２Ｈ単体補助 | | | |
| 補助金交付申請額 | | 円 | | | | 内訳 | 太陽光発電施設 | | | | 円 |
| エネルギー管理  システム（HEMS） | | | | 円 |
| 定置型リチウムイオン蓄電システム | | | | 円 |
| 電気自動車等充給電設備（V2H） | | | | 円 |
| 対象設備 | 住宅用太陽光発電  施設 | 太陽電池の最大出力 | kW | | | | | | （小数点以下２位未満を四捨五入） | | |
| エネルギー管理  システム(HEMS) | 補助対象経費の額（税抜） | 円 | | | | | |  | |  |
| 定置型リチウムイオン蓄電システム | 補助対象経費の額（税抜） | 円 | | | | | | 蓄電容量 | | kWh |
| 電気自動車等充給電設備（V2H） | 補助対象経費の額（税抜） | 円 | | | | | |  | |  |
| 工事予定期間 | | 令和　　年　　月　　日 着手  令和　　年　　月　　日 完了 | | | | | | | | | |
| 補助事業完了予定日 | | 令和　　年　　月　　日 完了 注１ | | | | | | | | | |
| 対象事業 | | 既設住宅に対象設備を設置  対象設備一体型住宅を新築　（ 令和　　年　　月 ） | | | | | | | | | |
| 住宅の区分 | | 自己所有住宅 | | | 賃貸住宅 | | | | | 集合住宅 | |
| 手続代行者 | | 住所 | |  | | | | | | | |
| 名称・代表者氏名 | | 印 | | | | | | | |
| 担当者 | | 氏名　　　　　　　　　　　　　電話 | | | | | | | |

　私は、補助金の交付に係る確認の目的に限り、市の保有する納税情報を市職員が閲覧することについて、同意します。　〔 申請前２年度分の納税証明書を添付する場合は、記載不要 〕

　　令和　　年　　月　　日　　　　住　　所

氏　　名

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類 | 住宅用地球温暖化対策設備設置計画書（様式第２）  対象設備の設置費用の内訳の記載がある工事請負契約書又は売買契約書の写し 注２  設置する対象設備の概要及び仕様がわかる書類（配置図、仕様書、カタログ等）  工事着手前の現況写真（申請前１か月以内に撮影されたもの） 注３  設置場所の案内図  □ 納税証明書 注４  その他市長が必要と認める書類 注５ |

注　１　対象設備の設置工事が完了する日、電気事業者との連系開始日又は設置費用の支払が完了する日のいずれか遅い日を記入してください。

　　２　契約書に対象設備の設置費用の内訳が記載されていない場合は、当該契約の内訳がわかる見積書その他の書類を併せて添付してください。

　　３　写真には、撮影日時を表示してください。なお、対象設備一体型住宅を新築する場合においては、工事着手前の現況写真は、建築前の土地の状態がわかる写真（撮影日時を表示してください。）を添付してください。

　　４　申請日の属する年度の前２年度の期間において、津島市内に住所があった場合は、納税確認の同意をしていただけば、納税証明書の添付は、不要です。ただし、その期間内に、津島市以外の市町村に納税していたことがある場合は、それぞれの市町村で納税した地方税の納税証明書（完納証明書は、賦課年度の確認ができないため、認められません。）の交付を受け、併せて添付してください。

　　５　市長が必要と認める書類は、次の書類とします。

賃貸住宅に対象設備を設置する場合は、賃貸住宅の所有者の承諾書

集合住宅に対象設備を設置する場合は、集合住宅の管理者の承諾書

店舗併用住宅に対象設備を設置する場合は、店舗と住宅のそれぞれの延べ床面積が表示された平面図（延べ床面積を別紙としても構いません。）

　　６　手続代行者の欄に記載されていない者からの当該申請者の補助金に関する情報の問い合わせは、回答できない場合があります。

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

　　　２　該当する□にレ印を付けること。